

第 60 期 報 告 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

京葉臨海鐵道株式会社

千葉市中央区新町18番地14

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,934,503	流動負債	787,368
現金及び預金	856,968	1年以内返済長期借入金	276,424
受取手形	29,264	未払金	98,776
未収運賃	408,712	未払費用	50,307
未収金	239,751	未払法人税等	10,424
未収消費税等	15,116	預り連絡運賃	240,680
貯蔵品	71,886	預り金	5,746
前払費用	9,485	前受収益	21,098
短期貸付金	300,000	賞与引当金	83,910
その他の流動資産	3,318		
固定資産	7,272,889	固定負債	3,810,566
鉄道事業固定資産	3,311,750	長期借入金	3,287,410
不動産事業固定資産	673,808	車両修繕引当金	241,250
倉庫事業固定資産	32,364	退職給付引当金	229,428
鉄道付帯設備貸事業固定資産	2,671,017	役員退職慰労引当金	5,437
投資その他の資産	583,947	その他の固定負債	47,040
関係会社株式	24,016		
投資有価証券	71,100	負債計	4,597,934
長期貸付金	405,275		
繰延税金資産	35,490	(純資産の部)	
その他の投資	48,065	株主資本	4,594,646
		資本金	1,948,000
		利益剰余金	2,646,646
		その他利益剰余金	2,646,646
		別途積立金	1,893,000
		繰越利益剰余金	753,646
		評価・換算差額等	14,812
		その他有価証券評価差額金	14,812
		純資産計	4,609,458
資産合計	9,207,392	負債・純資産合計	9,207,392

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄道事業		
営業収益	1,808,235	
営業費用	1,757,371	
営業利益		50,864
不動産事業		
営業収益	208,522	
営業費用	154,689	
営業利益		53,832
倉庫事業		
営業収益	161,660	
営業費用	126,929	
営業利益		34,730
鉄道付帯設備貸事業		
営業収益	214,824	
営業費用	214,824	
営業利益		-
全事業営業利益		139,428
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,044	
施設賃貸利息受取	71,141	
その他の収益	6,516	80,702
営業外費用		
支払利息	72,836	72,836
経常利益		147,293
特別利益		
固定資産売却益	2,899	
工事負担金等受入額	11,167	
車両修繕引当金取崩額	52,500	
会員権償還益	1,619	68,187
特別損失		
工事負担金等圧縮額	11,167	
固定資産除却損	69,904	
貯蔵品整理損	21,270	102,342
税引前当期純利益		113,138
法人税・住民税及び事業税	18,179	
法人税等調整額	14,995	33,174
当期純利益		79,963

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,948,000	1,893,000	673,682	2,566,682	4,514,682
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益			79,963	79,963	79,963
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	79,963	79,963	79,963
当 期 末 残 高	1,948,000	1,893,000	753,646	2,646,646	4,594,646

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	19,881	19,881	4,534,563
事業年度中の変動額			
当 期 純 利 益			79,963
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	△ 5,069	△ 5,069	△ 5,069
事業年度中の変動額合計	△ 5,069	△ 5,069	74,894
当 期 末 残 高	14,812	14,812	4,609,458

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 総平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
株式等以外のもの 売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない 総平均法による原価法
株式等
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法。但し、鉄道事業の取替資産については取替法。
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。但し、ソフトウェア〔自社利用分〕については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上することとしております。
(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金制度により支給される金額の見込額に基づき計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車の全般検査の修繕予定額を見積り計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
また、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断し、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識することとしております。
6. 工事負担金等の会計処理 当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上することとしております。
なお、損益計算書においては、国庫補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、固定資産圧縮損及び工事負担金等圧縮額として特別損失に計上することとしております。
7. ヘッジ会計の方法
・ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
・ヘッジ方針
市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役の承認のもとに実行しております。
・ヘッジの有効性評価の方法
特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断し、本人としての役割となる場合は総額で収益を認識し、代理人としての役割となる場合は純額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる貸借対照表及び損益計算書に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表及び損益計算書関係)

当事業年度より、従来「鉄道事業」の「営業収益」、「営業費用」及び「鉄道事業固定資産」として表示していた賃貸住宅に関する収益(41,333千円)、費用(39,198千円)及び固定資産(184,371千円)を、「不動産事業」の「営業収益」、「営業費用」及び「不動産事業固定資産」に含めて表示する方法に変更しております。

この変更は、より実態に即した明確な表示とするために行ったものであります。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、繰延税金資産(35,490千円)です。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産及び金額

建物及び構築物	125,386千円
土地	219,015千円
計	344,402千円

担保に係る債務の金額

1年内返済予定長期借入金	18,424千円
長期借入金	280,910千円
計	299,334千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

7,973,932千円

3. 事業用固定資産の科目ごとの総計

6,688,941千円

有形固定資産	6,486,741千円
土地	856,408千円
建物	1,184,759千円
構築物	3,894,004千円
車両	459,647千円
その他	91,921千円
無形固定資産	202,200千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額

3,377,732千円

5. 関係会社に対する

短期金銭債権 296,595千円

6. 関係会社に対する

短期金銭債務 249,356千円

損益計算書に関する注記

1. 営業収益

2,393,243千円

2. 営業費用

2,253,815千円

運送営業費及び売上原価 1,444,945千円

販売費及び一般管理費 257,505千円

諸税 125,699千円

減価償却費 425,664千円

3. 関係会社との取引高

営業収益 471,424千円

営業費用 62,353千円

営業取引以外の取引高 71,141千円

4. 貯蔵品整理損

千葉貨物駅に設置されていたカーリターダーを廃止したことにより、当該設備の補修部品(貯蔵品)の保有残高を整理、計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 3,896,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	18,255千円
賞与引当金	25,559千円
車両修繕引当金	73,484千円
社員退職給付引当金	69,883千円
ゴルフ会員権評価損	5,580千円
その他	15,799千円
繰延税金資産小計	208,563千円
評価性引当額	△ 166,584千円
繰延税金資産合計	41,978千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 6,487千円
繰延税金負債合計	△ 6,487千円
繰延税金資産の純額	35,490千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の未収運賃・未収金に係る顧客は、当社の鉄道営業に深く関わりがあり、信頼性の高いものです。

資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 長期貸付金	403,275	398,550	△ 4,725
(2) 投資有価証券 その他有価証券	71,100	71,100	-
(3) 長期借入金	(3,558,834)	(3,622,509)	△ 63,675
(4) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 現金及び預金、受取手形、未収運賃、未収金、短期貸付金、未払金、未払費用及び預り連絡運賃は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(注2) 非上場株式(関係会社株式)貸借対照表計上額24,016千円は市場価格のない株式等であり、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットは次の通りです。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付先の信用リスクに応じた利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(下記「長期借入金」参照)

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、千葉市において、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
537,908	975,374

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として、固定資産税評価額などに基づいて自社で算定した金額であります。

資産除去債務に関する注記

当社の公共施設に付随する高架下物件は賃貸店舗、事務所及び本社等に使用しており撤去時における原状回復に係る債務を有しております。当該物件については昭和52年の当初契約より現在に至るまで更新契約を継続中であり、今後も長期貸借予定であり使用時期が明確ではありません。

そのため、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株 式 会 社	被所有 直接33.93%	連絡運輸 貨車入換作業等の業務受託 出向者の受入 設備の賃貸 当社借入金に対する債務被保証	鉄道事業営業収益 鉄道事業営業費 鉄道付帯設備賃貸事業営業収益 施設賃貸利息受取 債務被保証	154,168 60,060 214,824 71,141 3,074,500	未 収 金 未 払 費 用 預り連絡運賃	200,435 7,155 240,680

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 連絡運輸・業務受託等に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し交渉のうえ決定しております。

(2) 設備賃貸及び利息に関しては、賃貸原価・調達金利を勘案して決定しております。

(3) 当社借入に対する被保証については、保証料は支払っておりません。

(4) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	京葉臨海通運 株 式 会 社	直接100%	貨物運送の受託 貨物事務等業務委託	鉄道事業営業収益 鉄道事業営業費	102,431 2,293	未 収 金 未 収 運 賃 未 払 費 用	33 96,126 1,520

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアール エフ 商 事 株 式 会 社	-	資金の貸付 物品等の購買	長期貸付金 短期貸付金 DD200機関車他購入代 鉄道事業営業費 受取利息 営業外収益	400,000 400,000 497,975 11,487 1,999 1,059	長期貸付金 短期貸付金 未 収 金 未 払 金	400,000 300,000 69 7,073

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸付金利息に関しては、調達金利を勘案して決定しております。

(2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内訳	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本オイル ターミナル 株 式 会 社	-	貨物運送の受託	鉄道事業営業収益	356,381	未 収 運 賃	115,368

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,183円13銭
1株当たり当期純利益	20円52銭